【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第２四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中野　琢雄
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪３丁目11番３号(イハラ高輪ビル)
【電話番号】	０３（６７２１）６９８８（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　岩本　純彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪３丁目11番３号(イハラ高輪ビル)
【電話番号】	０３（６７２１）６９８８（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　岩本　純彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第２四半期連結 累計期間	第67期 第２四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ９月30日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 ９月30日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（百万円）	4,776	5,051	9,158
経常利益（百万円）	514	724	1,196
四半期（当期）純利益（百万円）	324	441	760
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	315	455	772
純資産額（百万円）	8,507	9,244	8,964
総資産額（百万円）	13,970	14,065	13,687
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	27.75	37.79	65.09
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（％）	60.9	65.7	65.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,004	540	1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△214	△150	△738
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△635	△530	△1,138
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	5,699	4,918	5,062

回次	第66期 第２四半期連結 会計期間	第67期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 ７月１日 至平成24年 ９月30日	自平成25年 ７月１日 至平成25年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	12.45	23.11

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、マイナス成長が続いていた欧州が持ち直しに向かい、米国経済は穏やかな回復基調が続く一方、新興国の一部には減速の動きが見られております。また、国内経済は、円安効果による輸出の持ち直し、生産の増加や企業収益の改善に加え、個人消費も底堅く推移し、景気は回復基調にあります。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、お客様の期待と信頼を獲得するため、社員一人一人が自分の責任を果たし、品質、スピード、実行にこだわり、グローバルな競争の中で、品質、価格ともに、どの国にも負けない競争優位の体制作りを進めてまいります。

販売面では、当社グループの主な市場である工作機械、産業機械、建設機械市場におきましては、国内需要が堅調に推移しておりますが、前年同期の売上高をやや下回る結果となりました。また半導体、液晶製造装置関連市場におきましては設備投資に前向きな傾向が見られ、市況がやや戻り受注も回復基調にあります。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は50億51百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は７億29百万円（前年同期比29.4%増）、経常利益は７億24百万円（前年同期比40.8%増）、四半期純利益は４億41百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。
当社は製品構成から以下４事業所を報告セグメントとしております。

（静岡事業所）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けのクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しており、半導体・液晶関連製造メーカーからの受注が回復し、売上高は９億72百万円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益は２億48百万円（同49.6%増）となりました。

（岐阜事業所）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しておりますが、重点市場である建設機械・工作機械市場向けは、やや設備投資が鈍化し、売上高は20億20百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益は８億31百万円（同11.9%減）となりました。

（山形事業所）

半導体及び液晶製造装置関連、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場に向けての継手、バルブ等を生産しており、半導体・液晶関連製造メーカーからの受注が増加し、売上高は15億91百万円（前年同期比28.4%増）、セグメント利益は４億77百万円（同54.3%増）となりました。

（IPEC岐阜事業所）

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標にロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っており、建設機械関連の受注にやや陰りがみえ、売上高は５億69百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は１億12百万円（同22.5%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで５億40百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで１億50百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで　５億30百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より１億43百万円減少し49億18百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は５億40百万円（前年同期は10億４百万円のプラス）でありました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上７億24百万円、賞与引当金の増加による２億55百万円の増加、仕入債務の増加による82百万円の増加、売上債権の増加による３億２百万円の減少、たな卸資産の増加による37百万円減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当第２四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は１億50百万円（前年同期は２億14百万円の支出）となりました。この主な要因は持分法適用関連子会社への出資による81百万円、有形固定資産の取得による57百万円であります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当第２四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は５億30百万円（前年同期は６億35百万円の支出）でありました。この主な要因は、社債の償還による１億50百万円、長期借入金の返済による１億74百万円、配当金の支払いによる１億73百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動
当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、１億28百万円であります。
なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	14,000,000	同左	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年７月１日～ 平成25年９月30日	－	14,000,000	－	1,564	－	618

（６）【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田３丁目5-27	1,300	9.28
株式会社高原興産	東京都港区高輪3丁目25-27-1301	1,233	8.80
ビービーエイチ　フォー　フイデリテイー　ロープライス　ストック　ファンド（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ウォーター・ストリート40番地（東京都千代田区丸の内２丁目7-1）	1,033	7.38
イハラサイエンス取引先持株会	東京都港区高輪３丁目11-３	630	4.50
有限会社ユニテック	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	545	3.89
株式会社アクエイト	愛媛県四国中央市金田町半田乙345-1	533	3.80
東京ソフト株式会社	東京都品川区大井１丁目28-1	451	3.22
中野　琢雄	千葉県八千代市ゆりのき台７丁目３-１	260	1.85
ノムラピービーノミニーズティーケーワンリミテッド（常任代理人　野村證券証券株式会社）	英国ロンドン市フリートストリート133（東京都中央区日本橋１丁目9-１）	257	1.83
中西商事株式会社	兵庫県神戸市兵庫区西宮内町2-36	253	1.80
計	―	6,495	46.39

（注）　上記のほか、自己株式が2,318千株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式2,318,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式11,676,000	116,760	－
単元未満株式	普通株式5,400	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	－	－
総株主の議決権	－	116,760	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が４千株含まれております。なお、同機構名義の株式に係る議決権の数40個は「議決権の数（個）」の欄に含まれております。

②【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
イハラサイエンス㈱	東京都港区高輪３丁目11番３号	2,318,600	－	2,318,600	16.57
計	－	2,318,600	－	2,318,600	16.57

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,062	4,918
受取手形及び売掛金	2,003	2,306
商品及び製品	351	357
仕掛品	347	348
原材料及び貯蔵品	662	693
繰延税金資産	98	213
その他	98	155
流動資産合計	8,625	8,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,586	1,541
機械装置及び運搬具（純額）	507	507
土地	1,420	1,420
建設仮勘定	133	116
その他（純額）	51	45
有形固定資産合計	3,700	3,631
無形固定資産	116	113
投資その他の資産		
投資有価証券	606	690
長期貸付金	2	2
生命保険積立金	77	82
繰延税金資産	512	506
その他	47	47
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	1,245	1,326
固定資産合計	5,062	5,072
資産合計	13,687	14,065

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335	418
1年内償還予定の社債	300	200
短期借入金	399	366
未払金	184	153
未払法人税等	236	389
賞与引当金	―	255
その他	94	91
流動負債合計	1,551	1,874
固定負債		
社債	50	―
長期借入金	1,241	1,067
退職給付引当金	1,472	1,468
役員退職慰労引当金	183	194
資産除去債務	54	54
長期預り保証金	170	161
固定負債合計	3,172	2,947
負債合計	4,723	4,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	8,511	8,778
自己株式	△1,742	△1,742
株主資本合計	8,951	9,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	7
為替換算調整勘定	4	19
その他の包括利益累計額合計	12	26
純資産合計	8,964	9,244
負債純資産合計	13,687	14,065

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	4,776	5,051
売上原価	3,405	3,485
売上総利益	1,370	1,566
販売費及び一般管理費	※　806	※　836
営業利益	564	729
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	2
為替差益	―	18
仕入割引	0	―
その他	4	6
営業外収益合計	5	27
営業外費用		
支払利息	12	8
為替差損	25	―
売上債権売却損	6	5
複合金融商品評価損	―	8
売上割引	0	0
持分法による投資損失	―	6
その他	11	4
営業外費用合計	56	33
経常利益	514	724
特別損失		
投資有価証券評価損	2	―
特別損失合計	2	―
税金等調整前四半期純利益	511	724
法人税、住民税及び事業税	267	390
法人税等調整額	△79	△108
法人税等合計	187	282
少数株主損益調整前四半期純利益	324	441
四半期純利益	324	441

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	324	441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	14
その他の包括利益合計	△8	14
四半期包括利益	315	455
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	455

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	511	724
減価償却費	138	132
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△18	△4
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△10	10
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△15	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	204	255
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	1
投資有価証券評価損益（△は益）	2	－
複合金融商品評価損益（△は益）	－	8
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	12	8
為替差損益（△は益）	8	2
売上債権の増減額（△は増加）	308	△302
たな卸資産の増減額（△は増加）	21	△37
仕入債務の増減額（△は減少）	△112	82
未払金の増減額（△は減少）	△36	△31
その他	80	△60
小計	1,094	788
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△14	△8
法人税等の支払額	△77	△241
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004	540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△186	△57
無形固定資産の取得による支出	△14	△4
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
保険積立金の積立による支出	△5	△5
子会社株式の取得による支出	△28	△81
その他	22	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30	△33
長期借入金の返済による支出	△181	△174
社債の償還による支出	△250	△150
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△173	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635	△530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	144	△143
現金及び現金同等物の期首残高	5,554	5,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　5,699	※　4,918

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
荷造運賃	93百万円	99百万円
役員報酬	71	67
給料手当	172	184
賞与引当金繰入額	59	76
退職給付費用	9	12
役員退職慰労引当金繰入額	12	10
研究開発費	115	128
減価償却費	22	17

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金勘定	5,699百万円	4,918百万円
現金及び現金同等物	5,699	4,918

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年９月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月11日 取締役会	普通株式	175	15	平成24年３月31日	平成24年６月22日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年９月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月14日 取締役会	普通株式	175	15	平成25年３月31日	平成25年６月24日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	747	1,949	1,170	638	4,505	270	4,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	261	70	24	423	1	424
計	814	2,210	1,240	663	4,928	272	5,200
セグメント利益	166	942	309	145	1,563	61	1,625

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,563
「その他」の区分の利益	61
セグメント間取引消去	△324
全社費用（注）	△720
棚卸資産の調整額	△16
四半期連結損益計算書の営業利益	564

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	901	1,800	1,512	547	4,763	288	5,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	219	78	21	390	2	392
計	972	2,020	1,591	569	5,154	290	5,444
セグメント利益	248	831	477	112	1,669	70	1,740

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,669
「その他」の区分の利益	70
セグメント間取引消去	△271
全社費用（注）	△740
棚卸資産の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	729

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（１株当たり情報）
１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	27円75銭	37円79銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	324	441
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	324	441
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,681	11,681

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

２【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月８日

イハラサイエンス株式会社

取締役会　御中

東　陽　監　査　法　人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林　伸行	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田　光一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　裕子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。